

を整備してきた。

平成25年度から、これらに加えエリアワンセグ放送サービス（愛称：Owasegu：オワセグ）を導入し、映像、音声、文字で情報を伝達できるようにした。映像は、市役所や消防署などに設置したカメラによって撮影したものが、市内20か所の無線局を通じて送信される。カメラや無線局の電源は、太陽光発電や蓄電池設備によってバックアップされている。なお、カメラは遠隔操作が可能で、モニターは分割画面で表示することもできるようになっている。受信端末は、民生委員、消防団員、聴覚障がい者には先行配布している。平成26年度～27年度に全戸に配布予定である。端末は停電に備えて乾電池でも起動できるようになっている。1台あたり16,000円程度で戸別受信機よりも安い費用で導入できる点も利点となっている。



Owasegu 受信端末



無線局

3. 住民が主体的に決めた自主避難の基準と「防災隣組」

尾鷲市古江（ふるえ）地区では、平成22年度、住民が主体となって防災マップを作成し、さらに大雨の際の自主避難の基準を決めた。避難の際には、「防災隣組」ごとに協力して避難することとし、高齢者など自力での避難が難しい人を支えるようにしている。

古江地区は、尾鷲市の沿岸南部に位置する人口500人程度の集落である。沿岸のわずかな平地とその背後の山際に住宅が建つ。昭和46年、この地区を豪雨が襲い、土石流が発生して13名が犠牲になった。その後、地区の高齢化が進み、また、全国各地で頻発する土砂災害を見聞し「明日は我が身」という意識が高まった。また、東南海地震の再来による津波の懸念もあった。平成22年度に、市から「住民主導型の避難体制」の検討を勧められ、それに呼応して住民の避難ルールを自分たちで考えることとした。なお、住民の検討の際には、専門的な知見を参考にするため、群馬大学の片田敏孝先生のグループの協力を得た。

検討は、公民館にみんなが集まって、地図を広げて地区の細かな防災情報を検討し、気づいたことを書き込んだり色を塗ったりすることから始まった。作成した防災マップを基に、いざという場合の避難体制を検討し、次のような自主避難の基準と方法を決めた。

■ゲリラ豪雨のような、局所的集中豪雨の場合

局所的な集中豪雨の場合、予測が困難で行政からの情報だけでは不十分であるという観点から、次のとおり行動する。

- ①大雨が降り出したら、住民は土砂災害緊急避難地図（図3）を見て、自宅周辺の予兆現象に注意する。
区長や役員は公民館に集合する。
- ②予兆を発見した住民は、区長（公民館）に報告する。
- ③予兆現象の報告が3つになったら、区長は各班長に自主避難の開始を連絡する。

④連絡を受けた住民は、防災隣組ごとに協力して、避難場所（公民館）に避難する。

*避難しようとした際に、すでに道路が冠水していたり、土砂災害が発生してしまっているような場合は、近くの堅牢な建物に一時的に避難するなどの状況に応じた対応を各自で判断して行う。

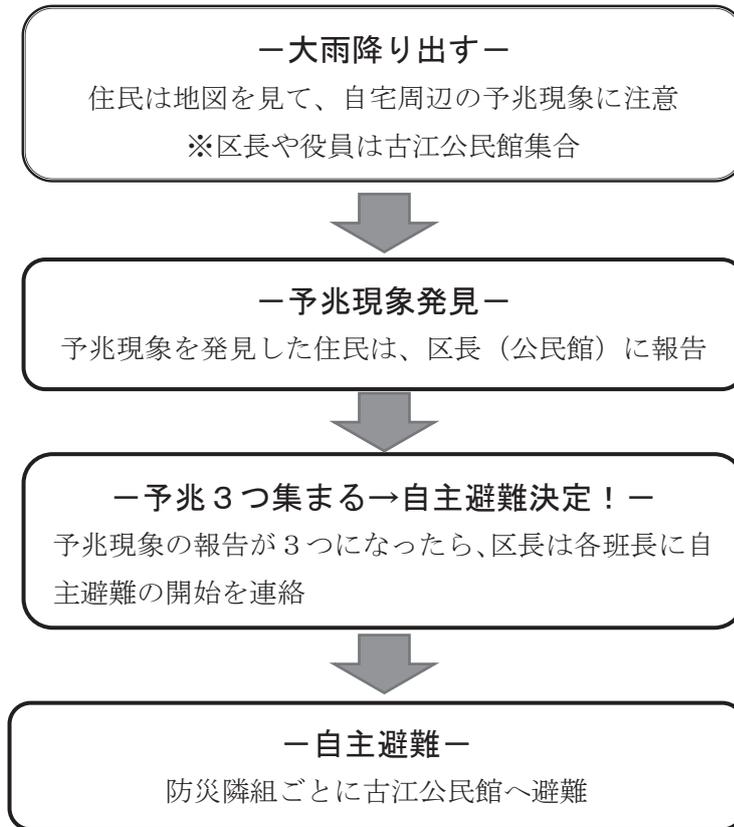


図2 自主避難の流れ（局所的集中豪雨の場合）

■伊勢湾台風のような、巨大台風襲来時の場合

巨大台風が襲来する場合は上陸の36時間前には予測できる、また、古江地区に安全が保証できる場所はなく地区外への避難が必要という観点から、次のとおり行動する。

★市役所の指示に従い、防災隣組ごとに車に相乗りして、古江地区外の避難場所に避難する。

■防災隣組による助け合っでの避難

高齢化が進み、一人で避難することが難しい住民が増えていることから、一人での避難が困難な人と避難を支援できる人などを考慮して、避難の単位である「防災隣組」を編成した。日頃からお互いの様子に注意し合っ、いざというときは協力して避難することを目指している。

4. 考察

Owasegu により映像、音声、文字で情報伝達を行うことは、住民にわかりやすく状況を知らせるための有効な手段として期待される。各世帯への端末導入後は、機器の扱いに不慣れな人たち（高齢者等）に自分たちの安全ツールとしてどのように馴染んでもらうかが、ポイントになるだろう。また、夜間にどのような映像を配信できるかも課題になるかもしれない。課題は残されているものの、尾鷲市のように、いつでも、どこでも、手軽に映像で情報を知ることができる環境を整えることは、避難しやすい環境づくりのために全国各地で是非取り組まれるべきテーマだと考えられる。

また、古江地区の事例は、住民自身の災害から身を守るアンテナの感度を高め、いざというときの避